

要求実現の力をもつ
労働組合をめざし
全国で組織建設と
拡大をすすめよう!

金属労働新聞

発行所
全日本金属情報機器
労働組合(略称 JMIU)
〒114-0023 東京都北区滝野川
3-3-1 ユニオンコーポ3階
電話 (03) 5961-5601~2
FAX (03) 5961-5603
※組織外、無断転載禁止

安倍自公政権 国民の反対無視し戦争法強行 「安倍政権打倒」「戦争法廃止」の一点で国民的大運動を

いま、ここで声上げなければ

兵庫・甲南電機支部委員長 山口俊男

甲南電機支部では正直言って、日ごろからこういった政治的な課題で議論ができていません。職場集会・決議を中心とした統一行動の提起に、どうするべきかと考えました。しかし、この安全保障関連法案=戦争法案が憲法違反であること、派遣法改悪で苦しめられる労働者が確実に増えること、企業にとってもいいことはないこと。いま、ここで声をあげなくてどうするのか、たとえ国会で強行されようと、廃止に向けてのスタートにしなければならぬと思ひ、執行委員会で議論。西宮工場と神戸工場で組合員集会を開き決議。地方営業所にもメールではなく、



直接電話して決議の内容を説明しました。

私個人の考えでは、安倍首相がアメリカ議会で事前公約した時点で論外だと思っています。しかし、強行された今、あきらめることなく、気持ちを新たに一人ひとりが改めて問題を考える。廃止に向けたさらなる運動の高まりとひろがりが必要です。廃止は絶対可能です!

—戦争法案・労働法制改悪に反対し職場集会を開き決議をあげた支部・分会—

<秋田ほか>文化シャッター秋田支部、文化シャッター労連(大会で決議、秋田支部ほか)、<茨城>東京電機支部、池貝支部、ボッシュ・レックスロス支部、オリジン支部、オリエンタルモーター支部、<栃木>日本起重機支部、三和テッキ支部、レオン自動機支部、いすゞ自動車支部、<群馬>三条機械支部(大会で決議)、<埼玉>日信工業支部、東京セキスイ支部、サンウェブ支部(大会で決議)、東鋼業支部、大東工業支部大宮分会、谷川電機支部、芝浦電子支部、TFC支部、埼玉西部地域支部、アドバンテスト支部、埼玉東部地域支部、<千葉>三和機材支部(大会で決議)、五井モーター支部、栄製作所支部、オリエンタルモーター支部、成田地域支部、<東京東部>大東工業支部、南千住製作所支部、小坂研究所支部、モタイショーワ支部、日本ロール支部、<東京西部>大興電子通信支部(各職場分会で集会・決議)、超音波工業支部、リガク支部、アジアエレクトロニクス支部、日本電子支部、リオン支部(中央委員会で決議)、三多摩西支部、<東京南部>三英社支部、東京測器研究所支部、大田地域支部(大会で決議)、大田地域支部菅沼分会、大田地域支部大森精工機分会、大田地域支部大森クローム分会、目黒地域支部、アイ・エス・ビー支部、セイコー支部、<東京北部>鈴木シャッター支部、東洋精機支部、ユニオン光学支部、大陽ステンレス支部、ニッカン工業支部、ADC支部、NCR支部(大会で決議)、東京北部地域支部、東京北部地域支部富士電波分会、東京北部地域支部理研計器分会、東京北部地域支部MMJP分会、<神奈川>横浜地域支部松永製作所分会(大会で決議)、いすゞ自動車支部、アトラスコプコ支部、<長野>カネテック支部、マグネエース支部、前田鉄工所支部、日酸TANAKA支部、高見沢電機支部、丸子警報器支部、コシナ支部、コーエープラス支部、信濃合金支部、フクダ電子支部、<静岡>河合連合支部(大会で決議)、<愛知>川本製作所支部、文化シャッター労連名古屋支部、愛知支部(大会で決議)、NCR名古屋分会、藤栄精密支部、<京滋>カシフジ支部、草津電機支部、神港精機支部、三星電機支部、畑鐵工支部、興亜陶業支部、クボテック支部、<大阪>日立建機ティエラ(大会で決議)、野村製作所支部、奥村機械支部(大会で決議)、田辺鉄工所支部、朝日機工支部、大東工業支部大阪分会、<兵庫>日本トムソン支部(大会で決議)、神港精機支部、甲南電機支部

国民・労働者の強い反対の声を無視して戦争法案と労働者派遣法改悪案を強行した安倍政権に対し、JMIUは9月24日、生熊茂実中央執行委員長の声明を発表しました。全文を紹介します。

戦争法・派遣法改悪強行の安倍政権打倒！ 戦争法廃止、労働法制改悪阻止の共同を広げ、政治の抜本転換を！

(1) 95日間という異常な長期間の会期延長をおこなった通常国会が閉会しました。安倍政権は、この通常国会で、戦争法案と派遣法改悪を「当事者、国民の声を聞け」「徹底審議を」の声をかえりみず、審議を一方的に打ち切って強行採決、「成立」を強行しました。JMIUは、安倍政権の横暴に対して怒りを込めて強く抗議するものです。

(2) とりわけ戦争法は、憲法に明白に違反し、日本を「戦争をする国」に変えるものであり、国民の過半数が反対し、圧倒的多数が今国会での成立に反対していました。法案に反対する人々が連日、国会を数万人規模で包囲し、全国各地で集会・デモが展開されました。安倍政権は、その拡大を恐れて「暴力」的に強行採決をおこなったのです。これは、日本の平和主義、立憲主義を否定するだけでなく、民主主義を破壊するものです。

(3) この二つの法案とのたたかいを通じて、かつてない規模の国民運動が前進し、労働組合や平和団体も奮闘しましたが、それを上回るような一人ひとりの市民がみずからの意思で運動に参加するという新しい社会運動がひろがったこと、とりわけ若者たちが参加し運動を牽引したことは、日本の未来に大きな希望をもたらしました。私たちの運動は、安倍政権を確実に追い込んでおり、安倍政権の暴走に歯止めをかけ、悪法を発動させない力になるに違いありません。

(4) JMIUは、全国の労働組合・団体や国民と共同を強め、二つの悪法の廃案にむけ全力をあげました。とりわけ9月9日を軸にした「派遣法改悪・戦争法案阻止統一行動」では、6支部分会がストライキに決起したのをはじめ、全国で120の支部分会2500人が職場集会を開いて悪法を許さない意思を示し、社会にアピールしました。また、たたかいの重要な山場では、国会包囲行動や各地の集会・デモにたくさんの組合員が積極的に参加しました。

(5) 戦争法廃止のたたかいはすでに始まっています。採決が強行された翌日から全国各地で戦争法廃止を求める集会・デモが広がっています。戦争法無効を求める違憲訴訟の準備も始まっています。戦争法案廃案をめざして結束してたたかった野党からは「戦争法廃止、立憲主義を取り戻す」ことを実現するため、その一点での「選挙協力」もふくめて、解散・総選挙と来年の参議院選挙で自公与党に大打撃を与え、安倍政権打倒をめざす新たな共同の方向が生まれています。JMIUは、こうした国民的共同と運動に積極的に参加し、戦争法廃止、労働法制改悪阻止に全力をあげます。

(6) 秋闘では、改悪された労働者派遣法を職場に持ち込ませないとともに、「残業代ゼロ法案」と「解雇自由化」への動きをかならず阻止しなければなりません。そして、労働者派遣法の抜本改正をはじめ、労働者の雇用と権利をまもる政治への転換をめざします。

(7) 私たちのくらしの土台には憲法があり、国家権力から国民をまもっていること、一人ひとりの国民が主権者として憲法をまもる「不断の努力」が大切であることを学びました。来る16春闘は、戦争法廃止、安倍政権打倒の国民的運動のなかでたたかわれる歴史的春闘です。すべての支部分会、すべての組合員が、職場で要求実現のたたかいに全力をあげるとともに、日本の平和、立憲主義、民主主義を取り戻し、未来を切り開く歴史的たたかいに総決起するよう心から呼びかけます。

2015年9月24日

全日本金属情報機器労働組合
中央執行委員長 生熊 茂実